



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
東・大

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所  
コード番号 6138 URL <http://www.dijet.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)生悦住 英臣 (TEL)06(6791)6785  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,104	9.5	608	117.8	574	165.2	631	294.0
23年3月期	8,317	25.9	279	—	216	—	160	—

(注) 包括利益 24年3月期 530百万円(61.0%) 23年3月期 329百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21 15	—	11.6	4.3	6.7
23年3月期	5 37	—	3.2	1.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,724	5,706	41.6	191 24
23年3月期	13,288	5,176	39.0	173 45

(参考) 自己資本 24年3月期 5,706百万円 23年3月期 5,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	722	△373	△729	1,320
23年3月期	855	86	△1,343	1,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	89	14.2	1.6
25年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		19.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730	8.0	280	△3.6	270	12.5	210	△4.6	7 04
通期	9,500	4.3	600	△1.3	570	△0.8	460	△27.1	15 42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	29,929,996株	23年3月期	29,929,996株
② 期末自己株式数	24年3月期	89,469株	23年3月期	86,637株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,842,067株	23年3月期	29,847,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,947	9.7	575	127.5	539	185.1	580	321.1
23年3月期	8,154	25.4	252	—	189	—	137	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	19	46	—	—
23年3月期	4	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年3月期	13,567	—	5,585	—	41.2	187	18	
23年3月期	13,198	—	5,104	—	38.7	171	04	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,585百万円 23年3月期 5,104百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,650	6.9	250	4.8	200	△9.6	6	70
通期	9,330	4.3	550	1.9	450	△22.5	15	08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にありましたが、円高の進行や、タイの洪水被害による再度のサプライチェーンの混乱、欧州の金融不安や原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念等の要因により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループにおきましては、国内向け販売は微増となりましたが、海外向け販売は堅調に推移し、通期の売上高は前年同期比9.5%増の9,104百万円となりました。このうち、国内向けは前年同期比3.2%増の5,915百万円、海外向けは前年同期比23.4%増の3,188百万円であります。連結売上高に占める輸出の割合は35.0%となり、前年同期から3.9ポイント上昇いたしました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比3.7%減の1,772百万円、切削工具が前年同期比17.1%増の5,765百万円、耐摩耗工具が前年同期比0.5%増の1,547百万円となりました。

収益面では、収益構造改革の推進により前期後半より収益性は大幅に改善しており、当連結会計年度の経営成績は、営業利益が前年同期比117.8%増の608百万円、経常利益が前年同期比165.2%増の574百万円、当期純利益が前年同期比294.0%増の631百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き先行き不透明な状況が継続すると考えております。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに、切削工具を軸に中国、東南アジアやインド市場を中心に更に輸出を拡大し、売上の増大を図ってまいります。

また、時代の要請に適應した新製品及び新材種の開発につとめ、製品の選別や絞込みを一層進めるなど収益性の向上につとめます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ435百万円増加し13,724百万円となりました。このうち流動資産は581百万円の増加、固定資産は145百万円の減少でありました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が242百万円、たな卸資産が585百万円、繰延税金資産が241百万円増加したことに対し、現金及び預金が550百万円減少したことでありました。

固定資産のうち、有形固定資産は140百万円増加しました。変動の主な要因は、旧名古屋工場の売却による減少133百万円、減価償却費の計上516百万円、設備投資の実施812百万円であります。投資その他の資産は285百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券が時価評価並びに一部保有銘柄の減損により300百万円減少したことでありました。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、8,017百万円となりました。このうち流動負債は249百万円の減少、固定負債は155百万円の増加でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が353百万円、賞与引当金が81百万円増加したことに対し、短期借入金が863百万円減少したことでありました。

固定負債の変動の主な要因は、退職給付引当金が122百万円、長期借入金が171百万円増加したことに対し、長期繰延税金負債が97百万円減少したことでありました。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ530百万円増加し5,706百万円となりました。株主資本は、当期純利益が631百万円であったこと等により5,536百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は100百万円減少し170百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は722百万円でありました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益433百万円、減価償却費520百万円、仕入債務の増加351百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加242百万円、棚卸資産の増加585百万円でありました。

投資活動により流出した資金は373百万円でありました。主な要因は、設備の売却154百万円、設備投資676百万円、定期預金の預入133百万円、定期預金の払戻300百万円でありました。

財務活動により流出した資金は729百万円でありました。主な要因は、借入金の返済による支出6,941百万円に対し、借入による収入が6,250百万円であったことでありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、383百万円減少し1,320百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.0%	41.0%	35.0%	39.0%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	34.7%	31.3%	30.5%	41.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	10.9	41.0	5.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	7.1	1.3	8.3	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益分配につきましては、財務体質強化のための内部留保とともに経営の重要な政策課題として認識しております。配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益分配を行い、配当性向25%を目標としております。

当期末の配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。

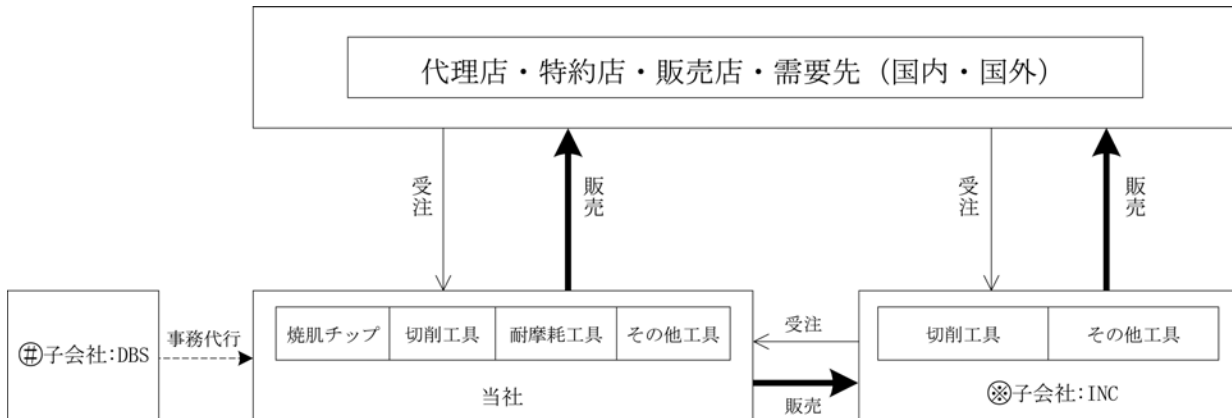
〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。

販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。

また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⊗ = 連結子会社、 ⊕ = 非連結子会社      → 素材・半製品・製品の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

生産材の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、

(i) 切削工具

(ii) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具

(iii) 上記各工具の超硬合金材料を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。

1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。

1. 超硬工具の中で最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、

(i) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。

(ii) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、東日本大震災の影響による混乱を脱し回復基調にあります。円高の進行や、欧州の金融不安や原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念等の要因により、先行きが不透明な状況が継続しております。当超硬工具業界におきましても、主原料のタングステン粉をはじめとする原材料価格が高騰を続けているなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、得意分野の育成強化とともに脱タングステンに着目した新材種及び新製品の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、個々の採算性をより重視し収益性の向上につとめます。

一方、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献につとめてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,004,181	※3 1,453,526
受取手形及び売掛金	2,432,529	※4 2,675,340
たな卸資産	※1 2,898,430	※1 3,484,022
未収入金	4,007	5,520
繰延税金資産	—	241,228
その他	83,560	126,667
貸倒引当金	△30,495	△12,586
流動資産合計	7,392,214	7,973,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,570,948	3,499,472
減価償却累計額	△2,403,595	△2,415,310
建物及び構築物 (純額)	1,167,353	1,084,161
機械装置及び運搬具	7,888,733	8,182,488
減価償却累計額	△6,747,799	△6,673,772
機械装置及び運搬具 (純額)	1,140,933	1,508,715
土地	1,184,949	1,060,610
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	△75,449	△111,352
リース資産 (純額)	302,936	267,033
その他	1,061,807	1,067,585
減価償却累計額	△1,004,293	△993,726
その他 (純額)	57,513	73,858
有形固定資産合計	※3 3,853,687	※3 3,994,380
無形固定資産		
その他	29,646	28,993
無形固定資産合計	29,646	28,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,399,743	※2, ※3 1,099,719
保険積立金	244,338	258,266
その他	※3 398,524	※3 399,132
貸倒引当金	△29,489	△29,949
投資その他の資産合計	2,013,117	1,727,168
固定資産合計	5,896,451	5,750,541
資産合計	13,288,665	13,724,260



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,243	※4 1,461,797
短期借入金	※3 2,733,213	※3 1,870,070
未払法人税等	37,528	52,770
賞与引当金	135,383	216,717
役員賞与引当金	—	15,000
その他	239,031	※4 387,343
流動負債合計	4,253,398	4,003,697
固定負債		
長期借入金	※3 1,810,124	※3 1,981,587
リース債務	278,302	239,674
資産除去債務	18,360	18,360
繰延税金負債	221,382	124,134
退職給付引当金	1,139,294	1,262,160
その他	391,339	387,888
固定負債合計	3,858,802	4,013,804
負債合計	8,112,200	8,017,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	1,703,396
利益剰余金	△1,230,089	754,866
自己株式	△20,722	△21,143
株主資本合計	4,905,513	5,536,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,554	223,603
為替換算調整勘定	△51,602	△53,159
その他の包括利益累計額合計	270,951	170,444
純資産合計	5,176,465	5,706,758
負債純資産合計	13,288,665	13,724,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,317,981	9,104,057
売上原価	※1, ※3 5,954,018	※1, ※3 6,298,432
売上総利益	2,363,962	2,805,624
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,084,827	※2, ※3 2,197,595
営業利益	279,135	608,029
営業外収益		
受取利息	1,118	1,274
受取配当金	23,883	31,216
助成金収入	14,946	11,175
還付消費税等	2,930	3,746
貸倒引当金戻入額	—	16,252
その他	22,732	13,577
営業外収益合計	65,611	77,242
営業外費用		
支払利息	103,775	79,888
為替差損	23,095	23,026
その他	1,266	7,949
営業外費用合計	128,137	110,864
経常利益	216,608	574,407
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,680	※4 12,064
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	186	—
特別利益合計	3,866	12,064
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,584	※5 12,654
投資有価証券評価損	9,306	104,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,872	—
退職給付制度改定損	—	35,284
その他	53	—
特別損失合計	34,817	152,932
税金等調整前当期純利益	185,658	433,539
法人税、住民税及び事業税	25,442	25,233
法人税等調整額	—	△222,914
法人税等合計	25,442	△197,681
少数株主損益調整前当期純利益	160,215	631,220
当期純利益	160,215	631,220

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,215	631,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,723	△98,950
為替換算調整勘定	△25,363	△1,556
その他の包括利益合計	169,360	※1 △100,506
包括利益	329,576	530,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,576	530,714
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
当期首残高	3,057,132	3,057,132
当期変動額		
欠損填補	—	△1,353,735
当期変動額合計	—	△1,353,735
当期末残高	3,057,132	1,703,396
利益剰余金		
当期首残高	△1,390,305	△1,230,089
当期変動額		
欠損填補	—	1,353,735
当期純利益	160,215	631,220
当期変動額合計	160,215	1,984,956
当期末残高	△1,230,089	754,866
自己株式		
当期首残高	△20,082	△20,722
当期変動額		
自己株式の取得	△640	△420
当期変動額合計	△640	△420
当期末残高	△20,722	△21,143
株主資本合計		
当期首残高	4,745,938	4,905,513
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	160,215	631,220
自己株式の取得	△640	△420
当期変動額合計	159,575	630,799
当期末残高	4,905,513	5,536,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127,830	322,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,723	△98,950
当期変動額合計	194,723	△98,950
当期末残高	322,554	223,603
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,239	△51,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,363	△1,556
当期変動額合計	△25,363	△1,556
当期末残高	△51,602	△53,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,591	270,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,360	△100,506
当期変動額合計	169,360	△100,506
当期末残高	270,951	170,444
純資産合計		
当期首残高	4,847,529	5,176,465
当期変動額		
当期純利益	160,215	631,220
自己株式の取得	△640	△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,360	△100,506
当期変動額合計	328,935	530,293
当期末残高	5,176,465	5,706,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	185,658	433,539
減価償却費	507,202	520,704
投資有価証券評価損益(△は益)	9,306	104,993
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△17,407	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,872	—
退職給付制度改定損	—	35,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,056	88,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,323	△17,449
受取利息及び受取配当金	△25,002	△32,490
支払利息	103,775	79,888
為替差損益(△は益)	8,628	2,076
固定資産売却損益(△は益)	△3,680	△12,064
固定資産除売却損益(△は益)	6,584	12,654
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△136,748	△242,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,694	△585,735
仕入債務の増減額(△は減少)	356,501	351,974
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,337	△64,102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,276	△3,367
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,946	129,000
小計	962,368	800,743
利息及び配当金の受取額	22,493	29,165
利息の支払額	△103,367	△79,627
法人税等の還付額	2,040	2,522
法人税等の支払額	△28,153	△30,753
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855,381</b>	<b>722,048</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,475	△1,166
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△159,094	△676,897
有形固定資産の売却による収入	562,077	154,624
無形固定資産の取得による支出	△11,886	△3,130
従業員に対する貸付けによる支出	△283	—
貸付金の回収による収入	2,027	1,086
定期預金の預入による支出	△300,000	△133,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
保険積立金の積立による支出	△13,823	△33,927
保険積立金の払戻による収入	—	20,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	8,535	△1,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,076</b>	<b>△373,620</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,530,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	△8,630,000	△5,400,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,306,012	△1,541,680
自己株式の取得による支出	△640	△420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,313	△37,451
配当金の支払額	△112	△51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,343,078</b>	<b>△729,603</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,926	△2,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412,547	△383,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,729	1,704,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,704,181	※1 1,320,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。



なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

1 会計基準の適用に関する事項

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 退職給付制度の移行に関する事項

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本制度移行に伴う影響額は、売上原価として15,054千円、販売費及び一般管理費として9,186千円、特別損失として35,284千円それぞれ計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,421,607千円	1,545,031千円
原材料及び貯蔵品	651,672千円	1,014,507千円
仕掛品	825,151千円	924,484千円

※2 非連結子会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

※3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	58,055千円	51,927千円
機械装置及び運搬具	51,298千円	22,753千円
その他(工具器具備品)	1,784千円	662千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	367,793千円	331,998千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団	367,793千円	331,998千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	719,591千円	499,425千円
土地	907,235千円	476,609千円
投資有価証券	532,604千円	761,142千円
長期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び預金	300,000千円	133,000千円
合計	3,127,225千円	2,502,176千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,386,809千円	1,343,665千円
長期借入金	1,531,424千円	1,781,787千円
合計	2,918,233千円	3,125,452千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	122,619千円
支払手形	—	201,136千円
設備関係支払手形	—	55,427千円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,000,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
売上原価	17,634千円	7,179千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	702,332千円	761,187千円
減価償却費	14,495千円	15,802千円
賞与引当金繰入額	34,847千円	50,402千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	15,000千円
退職給付引当金繰入額	73,527千円	70,059千円

※3

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	377,641千円	394,723千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
建物	743千円	17千円
機械装置及び運搬具	368千円	526千円
その他(工具器具備品)	15千円	一千円
土地	2,553千円	11,520千円
計	3,680千円	12,064千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1,758千円	2,174千円
(除却損)		
建物	一千円	976千円
機械装置及び運搬具	2,835千円	7,504千円
その他(工具器具備品)	1,990千円	1,906千円
ソフトウェア	一千円	91千円
計	6,584千円	12,654千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△196,943千円
組替調整額	433千円
税効果調整前	△196,509千円
税効果額	97,559千円
その他有価証券評価差額金	△98,950千円

為替換算調整額

当期発生額	△1,556千円
-------	----------

その他の包括利益合計 △100,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,296	5,341	—	86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,637	2,832	—	89,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,521	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,004,181千円	1,453,526千円
預入期間が三ヶ月超の定期預金	△300,000千円	△133,000千円
現金及び現金同等物	1,704,181千円	1,320,526千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,066,960千円	503,338千円	563,621千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	105,551千円	125,237千円	△19,685千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,619千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしており、当連結会計年度において投資有価証券評価損5,687千円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	一千円	一千円	一千円

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	888,747千円	522,649千円	366,097千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	88,300千円	106,971千円	△18,671千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損433千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0千円	0千円	一千円

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

①退職給付債務	△3,033,776千円
②年金資産	1,677,212千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,356,564千円
④未認識数理計算上の差異	217,270千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△1,139,294千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

①勤務費用	149,256千円
②利息費用	73,326千円
③期待運用収益	△43,749千円
④数理計算上の差異の費用処理額	96,980千円
⑤退職給付費用(①～④計)	275,815千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.2%
③期待運用収益率	2.2%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

①退職給付債務	△2,800,451千円
②年金資産	1,149,184千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,651,267千円
④未認識数理計算上の差異	389,106千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△1,262,160千円

当連結会計年度における適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	398,148千円
年金資産の減少	△395,626千円
未認識数理計算上の差異	△37,806千円
未認識過去勤務債務	△37,807千円
退職給付引当金の増加	△73,091千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は395,626千円であり、当連結会計年度において移換を完了しております。



(3) 退職給付費用に関する事項(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

①勤務費用	123,263千円
②利息費用	63,588千円
③期待運用収益	△33,664千円
④数理計算上の差異の費用処理額	58,798千円
⑤未認識過去勤務債務	37,807千円
⑥退職給付費用(①～⑤計)	249,792千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.437%
③期待運用収益率	2.2%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	95,494千円	91,904千円
	減損損失	31,684千円	23,255千円
	一括償却資産	10,160千円	12,724千円
	長期未払金	159,274千円	138,185千円
	退職給付引当金	463,692千円	449,834千円
	賞与引当金	55,100千円	82,374千円
	貸倒引当金	23,769千円	15,346千円
	税務上の繰越欠損金	676,453千円	380,259千円
	その他	71,938千円	124,292千円
	繰延税金資産小計	1,587,570千円	1,318,177千円
	評価性引当額	△1,587,570千円	△1,076,948千円
	繰延税金資産合計	—千円	241,228千円
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額	221,382千円
その他		—千円	312千円
繰延税金負債合計		221,382千円	124,134千円
繰延税金資産純額	△221,382千円	117,093千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.1%
住民税均等割等	11.1%	4.8%
評価性引当額の減少	△43.4%	△93.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正	—%	3.3%
その他	4.0%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	△45.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,268千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,310千円、その他有価証券評価差額金が17,579千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,840,323	4,923,778	1,539,789	14,091	8,317,981

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	西欧	アジア	その他	合計
5,734,503	488,104	343,115	1,574,425	177,831	8,317,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,772,269	5,765,100	1,547,722	18,966	9,104,057

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	西欧	アジア	その他	合計
5,915,346	632,691	415,063	1,946,965	193,990	9,104,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	173.45	191.24
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,176,465	5,706,758
普通株式に係る純資産額(千円)	5,176,465	5,706,758
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	86,637	89,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,843,359	29,840,527

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	5.37	21.15
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	160,215	631,220
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	160,215	631,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,847,028	29,842,067

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,981,473	※1 1,438,537
受取手形	832,920	※3 910,853
売掛金	※2 1,539,339	※2 1,702,342
商品及び製品	1,293,088	1,383,784
仕掛品	825,151	924,484
原材料及び貯蔵品	651,672	1,014,507
前払費用	62,946	66,590
未収入金	4,007	5,068
未収消費税等	—	41,317
未収還付法人税等	2,508	3,323
繰延税金資産	—	202,213
その他	12,145	10,545
貸倒引当金	△28,911	△11,203
流動資産合計	7,176,342	7,692,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,359,208	3,294,856
減価償却累計額	△2,249,930	△2,263,220
建物(純額)	1,109,277	1,031,635
構築物	211,740	204,616
減価償却累計額	△153,664	△152,090
構築物(純額)	58,075	52,526
機械及び装置	7,852,874	8,147,737
減価償却累計額	△6,714,267	△6,642,083
機械及び装置(純額)	1,138,606	1,505,654
車両運搬具	35,858	34,750
減価償却累計額	△33,532	△31,688
車両運搬具(純額)	2,326	3,061
工具、器具及び備品	1,045,946	1,051,768
減価償却累計額	△988,432	△978,985
工具、器具及び備品(純額)	57,513	72,782
土地	1,184,949	1,060,610
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	△75,449	△111,352
リース資産(純額)	302,936	267,033
建設仮勘定	—	223
有形固定資産合計	※1 3,853,687	※1 3,993,528
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	500	437
ソフトウェア	11,887	11,296
無形固定資産合計	29,646	28,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,396,743	※1 1,096,719
関係会社株式	129,098	129,098
出資金	3,090	3,090
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,308	1,139
長期未収入金	—	6,300
破産更生債権等	1,881	2,323
長期前払費用	15,487	17,130
差入保証金	75,215	68,615
保険積立金	244,338	258,266
長期預金	※1 300,000	※1 300,000
貸倒引当金	△29,489	△29,949
投資その他の資産合計	2,138,675	1,852,732
固定資産合計	6,022,008	5,875,254
資産合計	13,198,351	13,567,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	812,283	※3 1,097,476
買掛金	290,674	357,339
短期借入金	※1 1,400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,333,213	※1 1,270,070
未払法人税等	37,528	34,319
未払消費税等	22,785	—
未払費用	54,141	76,466
賞与引当金	135,383	216,717
役員賞与引当金	—	15,000
設備関係支払手形	28,693	※3 189,776
設備関係未払金	36,912	11,393
その他	83,512	100,073
流動負債合計	4,235,126	3,968,632
固定負債		
長期借入金	※1 1,810,124	※1 1,981,587
リース債務	278,302	239,674
資産除去債務	18,360	18,360
繰延税金負債	221,382	123,822
長期未払金	391,339	387,727
退職給付引当金	1,139,294	1,262,160
固定負債合計	3,858,802	4,013,331
負債合計	8,093,929	7,981,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	3,043,016	1,689,280
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	3,057,132	1,703,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,353,735	580,603
利益剰余金合計	△1,353,735	580,603
自己株式	△20,722	△21,143
株主資本合計	4,781,867	5,362,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,554	223,603
評価・換算差額等合計	322,554	223,603
純資産合計	5,104,421	5,585,653
負債純資産合計	13,198,351	13,567,618



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,154,919	8,947,473
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,564,243	1,293,088
当期製品製造原価	※1, ※6 5,502,083	※1, ※6 6,132,918
当期商品仕入高	236,835	317,748
合計	7,303,161	7,743,755
他勘定振替高	※1, ※2 57,017	※1, ※2 38,168
商品及び製品期末たな卸高	※1 1,293,088	※1 1,383,784
売上原価合計	5,953,056	6,321,803
売上総利益	2,201,863	2,625,669
販売費及び一般管理費		
支払手数料	110,558	112,160
荷造運搬費	84,404	95,811
広告宣伝費	82,723	87,772
役員報酬	86,485	112,062
給料手当及び賞与	585,814	618,770
退職金	—	13,772
賞与引当金繰入額	34,847	50,402
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
退職給付引当金繰入額	73,527	70,059
福利厚生費	166,281	182,957
減価償却費	14,495	15,638
修繕費	2,065	2,259
保険料	9,342	15,846
地代家賃	35,352	35,492
旅費及び交通費	83,180	90,846
通信費	24,259	21,915
水道光熱費	24,335	20,307
消耗品費	6,187	9,658
事務用品費	18,730	19,060
賃借料	53,340	38,859
事業税	24,000	24,000
事業所税	3,593	3,677
租税公課	22,134	11,398
交際費	12,123	13,771
諸会費	6,735	6,665
車両費	32,775	31,578
特許権使用料	1,143	37
研究開発費	※6 192,688	※6 189,676
貸倒引当金繰入額	17,757	—
雑費	140,202	141,077
販売費及び一般管理費合計	1,949,087	2,050,534
営業利益	252,776	575,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,110	1,266
受取配当金	23,883	31,216
助成金収入	14,946	11,175
受取賃貸料	※3 540	※3 558
還付消費税等	2,048	2,329
貸倒引当金戻入額	—	16,072
雑収入	22,191	13,018
営業外収益合計	64,721	75,636
営業外費用		
支払利息	103,775	79,888
為替差損	23,108	23,074
支払手数料	—	6,000
雑損失	1,266	1,949
営業外費用合計	128,149	110,912
経常利益	189,348	539,859
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,680	※4 12,064
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	186	—
特別利益合計	3,866	12,064
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,584	※5 12,654
投資有価証券評価損	9,306	104,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,872	—
退職給付制度改定損	—	35,284
その他	53	—
特別損失合計	34,817	152,932
税引前当期純利益	158,398	398,992
法人税、住民税及び事業税	20,515	20,601
法人税等調整額	—	△202,213
法人税等合計	20,515	△181,611
当期純利益	137,883	580,603

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,043,016	3,043,016
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,353,735
当期変動額合計	—	△1,353,735
当期末残高	3,043,016	1,689,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	14,115	14,115
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,353,735
欠損填補	—	△1,353,735
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,115	14,115
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,057,132	3,057,132
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△1,353,735
当期変動額合計	—	△1,353,735
当期末残高	3,057,132	1,703,396
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,491,618	△1,353,735
当期変動額		
欠損填補	—	1,353,735
当期純利益	137,883	580,603
当期変動額合計	137,883	1,934,339
当期末残高	△1,353,735	580,603
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△1,491,618	△1,353,735
当期変動額		
欠損填補	—	1,353,735
当期純利益	137,883	580,603
当期変動額合計	137,883	1,934,339
当期末残高	△1,353,735	580,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△20,082	△20,722
当期変動額		
自己株式の取得	△640	△420
当期変動額合計	△640	△420
当期末残高	△20,722	△21,143
株主資本合計		
当期首残高	4,644,625	4,781,867
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	137,883	580,603
自己株式の取得	△640	△420
当期変動額合計	137,242	580,182
当期末残高	4,781,867	5,362,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127,830	322,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,723	△98,950
当期変動額合計	194,723	△98,950
当期末残高	322,554	223,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	127,830	322,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,723	△98,950
当期変動額合計	194,723	△98,950
当期末残高	322,554	223,603
純資産合計		
当期首残高	4,772,456	5,104,421
当期変動額		
当期純利益	137,883	580,603
自己株式の取得	△640	△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,723	△98,950
当期変動額合計	331,965	481,232
当期末残高	5,104,421	5,585,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～65年
機械及び装置	2～12年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(無形固定資産)

定額法によります。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(役員賞与引当金)

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の事業年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法)

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

1 会計基準の適用に関する事項

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 退職給付制度の移行に関する事項

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本制度移行に伴う影響額は、売上原価として15,054千円、販売費及び一般管理費として9,186千円、特別損失として35,284千円それぞれ計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 (担保に供している資産の状況)

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
建物	57,904千円	51,927千円
構築物	151千円	0千円
機械及び装置	51,298千円	22,753千円
工具、器具及び備品	1,784千円	662千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	367,793千円	331,998千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
工場財団	367,793千円	331,998千円
抵当権及び根抵当権		
建物	719,591千円	499,425千円
土地	907,235千円	476,609千円
投資有価証券	532,604千円	761,142千円
長期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び預金	300,000千円	133,000千円
合計	3,127,225千円	2,502,176千円

(3) 上記に対応する債務の額

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	330,095千円
一年以内返済予定長期借入金	986,809千円	1,013,570千円
長期借入金	1,531,424千円	1,781,787千円
合計	2,918,233千円	3,125,452千円

※2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
売掛金	21,845千円	72,094千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
受取手形	—	122,619千円
支払手形	—	201,136千円
設備関係支払手形	—	55,427千円



4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,000,000千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

※1 (通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
売上原価	17,634千円	7,179千円

※2 (他勘定振替高)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
自社製品の自社消費高	39,383千円	45,347千円

※3 (関係会社に係わる営業外収益)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
「受取賃貸料」のうち	540千円	540千円

※4 (固定資産売却益の内訳)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
建物	743千円	17千円
機械及び装置	368千円	460千円
車両運搬具	—千円	66千円
工具、器具及び備品	15千円	—千円
土地	2,553千円	11,520千円
計	3,680千円	12,064千円

※5 (固定資産除売却損の内訳)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
(売却損)		
機械及び装置	1,758千円	2,174千円
(除却損)		
建物	—千円	976千円
機械及び装置	2,835千円	7,327千円
車両運搬具	—千円	177千円
工具、器具備品	1,990千円	1,906千円
ソフトウェア	—千円	91千円
計	6,584千円	12,654千円

※6 (研究開発費)

	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費	377,641千円	394,723千円

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,296	5,341	—	86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,637	2,832	—	89,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,832株

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第85期 (平成23年3月31日)	第86期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	171.04	187.18
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,104,421	5,585,653
普通株式に係る純資産額(千円)	5,104,421	5,585,653
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	86,637	89,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,843,359	29,840,527

項目	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	4.62	19.46
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	137,883	580,603
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	137,883	580,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,847,028	29,842,067

(注) 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,863,402	22.4	1,801,140	19.3	△62,262	△3.3
切削工具	4,982,004	59.8	6,069,411	64.9	1,087,407	21.8
耐摩耗工具	1,478,673	17.8	1,476,395	15.8	△2,278	△0.2
その他	1,953	0.0	2,785	0.0	832	42.6
合計	8,326,032	100.0	9,349,731	100.0	1,023,699	12.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,860,565	100,644	1,734,425	62,800	△126,140	△37,844
切削工具	5,125,441	592,273	5,777,039	604,212	651,598	11,939
耐摩耗工具	1,517,073	182,623	1,564,755	199,656	47,682	17,033
その他	15,352	4,162	18,289	3,485	2,937	△677
合計	8,518,431	879,702	9,094,508	870,153	576,077	△9,549

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,840,323	22.1	1,772,269	19.5	△68,054	△3.7
切削工具	4,923,778	59.2	5,765,100	63.3	841,322	17.1
耐摩耗工具	1,539,789	18.5	1,547,722	17.0	7,933	0.5
その他	14,091	0.2	18,966	0.2	4,875	34.6
合計	8,317,981	100.0	9,104,057	100.0	786,076	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 小島 康秀 （公認会計士）

2. 退任予定監査役

監査役 久保 元義

(注) ( )内は現任